

本日は、4つのテーマでお話し致します。最初に、ユーロ危機と日本経済、2番目に大震災が日本経済に与えた影響、3番目に貿易収支と為替レートの問題、そして4番目に雇用の問題について触れたいと思います。

## ユーロ危機と日本経済

現在の世界経済を考える場合に、今ヨーロッパで何が起きているのかが大変重要な意味を持っています。日本にどう影響を与えているのか、これからどうなるのかを最初にお話し致します。

ユーロ危機の出発はギリシャの財政破たん、政権交代をした時に前の政権がかなり粉飾決算をしていてギリシャの財政状況が非常に悪いことが明らかになりました。それでギリシャの国債価格が下落し、金利が上昇したわけです。これを再建するために、増税をやらせたり、財政出動をカットしたりすることが必要ですが難しい。したがってユーロ圏全体でギリシャを助けることが問題になったわけです。今に至るまでそれが続いていて、数日前の新聞にギリシャ支援で合意ができたという記事が出ていたのですが、これからどうなるかわかりません。ギリシャが支援を受けるためには、財政緊縮をしなければいけない。国民生活が色々な問題を受けるわけです。ギリシャの人々自体が、デモをしてそれは困る嫌だと言っているのです。ただ支援はしてもらわないと困るというので、大変困った状況です。ですからユーロ危機の問題は現在小康状態ですが、決して解決できたわけではありません。

ギリシャは小さい国ですから、問題がギリシャに留まっていれば、世界経済が影響を受けることはなかったのですが、その後、スペインとかイタリアに問題が波及し、スペインやイタリアの国債の金利が上昇する問題が起きました。スペインやイタリアは大国ですから救済するのは難しい。だとすると、できないかもしれないので、この問題はほとんど未解決のままであると言ってよいと思います。

ユーロ危機は日本にとってはプラスの影響を与えています。日本はユーロ危機のために助かっている面があるのです。ユーロの国債、南ヨーロッパの国債が危ないので、それに投資していた人が資金を南ヨーロッパから引き上げて安全なところに投資させているのです。安全とみなされているところが日本とアメリカとドイツです。つまりユーロ危機のために資金が日本に入ってきているのです。

それらの資金は日本の国債を買っているわけです。したがって、日本の国債の価格が非常に高くなっている。利回りが非常に低くなってきているのです。今10年国債の利回りが0.7%ぐらい。これは極めて低い値です。実は日本の財政状況というのはイタリアに比べて決していいとは言えない。ある意味でイタリアより悪いのです。それにもかかわらず日本の国債に人気が集まるのは、本当はおかしいのです。したがって、この状態はバブルであると言ってよろしいと思います。今、国債バブルが起きているのです。バブルが進行している間は誰もがハッピーです。日本の政府は国債を幾ら出しても金利が上がリません。何よりも金融機関が国債を大量に持っていますが、

利回りが下がる、価格が上がるということは、それまで持っていた国債の価値が上がるということですから、金融機関にとっては利益になっているのです。実際現在日本の金融機関の利益のかなりの部分は、本業で出ているのではなくて、国債の値上がりで出ています。ですから、みんなハッピーなのです。ハッピーですがこれはバブルですから、いつ逆転するかわかりません。今まで日本に入ってきた資金が日本から逃げ出すということです。それがいつどういうきっかけで起こるかわかりませんが、起こる可能性はあります。もし資金の流れが逆転しますと、日本はイタリアのような状態になります。資金が流れ出すと金利が高騰する、そして国債の価値が値下がりします。金融機関が損失をこうむる。それが悪循環になる可能性があるのです。現在の日本経済は、言ってみれば薄いガラスの上を歩いているようなものです。いつガラスが壊れてしまうかわからないのです。ガラスが壊れると転落する、そういう状況にあります。ガラスが壊れないのは、ユーロ危機のためです。ユーロ危機で資金がヨーロッパから日本に流入しているからです。

もし逆転した場合にどういうことになるか。日本銀行がしばしば警告を発していますが、仮に長期金利が2%近く上がると、金融機関の損失がかなり大きくなる。大手銀行の損失が7兆円超、地方銀行の損失が6兆円ぐらいという数字を出しています。この数字は、金融機関のほぼ年間の純利益に相当します。ですから、もし長期金利が2%上がると年間の利益が吹っ飛ぶほどの損失が生じる。非常に危ない状況にあるのです。今のところ幸いにしてユーロ危機があるために日本は安全だということです。ちなみに、この動きはリスクオフと言われています。リスクから引き上げるとのことです。つまり、ヨーロッパのリスクのある国債を売って、リスクがないと思われる日本の国債、アメリカとドイツの国債を買っているわけですが、日本の国債が本当にリスクがない資産なのかどうかは大変疑問です。ちなみに、長期金利の上昇というのは日本経済が短期的に抱えている一番大きな問題で、これが起こると非常に困ったことが起きるのです。ユーロ危機が続いている間は大丈夫、それから日本の景気が回復しない間は大丈夫です。回復すると長期金利が上がります。景気が回復するのは資金需要が発生することですから、長期金利が上がって今のような問題になるのです。

復興もそうです。復興が遅れているのは大変けしからん、私もそうと思いますが、仮に復興が順調に進んでしまったら、膨大な資金需要が起きるのです。そして長期金利が上昇します。今現在、復興が進まないために何とかもっている状況です。こういう非常に危ない状況を申し上げたいと思います。

このユーロの問題というのは、実は孤立して起こった問題ではありません。ユーロ危機は、実は経済危機の後遺症です。第二の経済危機、第二の金融危機と言ってもいい。つまり、2007年にアメリカで金融危機が起こる前、アメリカでは住宅価格のバブルを起こしていたのです。そして、ヨーロッパの幾つかの国でも、住宅バブルを起こしました。スペインやアイルランドもそうでした。それが崩壊したのがアメリカの金融危機です。この時に資金が南ヨーロッパの国債に向かったのではとされます。ですから、南ヨーロッパの国債の価格が上がったのも、ある意味では後遺症。それが今、バブルが崩壊したということです。つまり、ヨーロッパのユーロ危機は、南欧国債のバブル崩壊であり、スペインやアイルランドでは、住宅バブルの崩壊なのです。ずっと問題が続いていると言ってよいと思います。

実は中国もそうです。経済危機後、非常に大規模な経済政策をとったのが中国ですが、これによって先進各国が全部軒並み沈んでしまった中で、中国だけは非常に高い9%近い実質成長率を実現したのです。政府が鉄道

を作ったり、道路を作ったり、あるいは地方政府が色々な住宅開発をしたり、そういうことによって景気を支えたのです。まさに典型的なケインズ政策をやったと言ってよいと思います。しかしその結果、中国でバブルが起こったのです。つまり不動産価格が非常に高くなってしまった。これを引き締める必要があるので、中国政府は2011年からかなり強力な引き締めをやってきたのです。このため中国の投資が落ち込んで、中国経済の足を引っ張っていると思います。そう考えれば、最近起きている中国経済の減速現象は、経済危機の後遺症の一つと言えなくはないですね。

ちなみ、一般にユーロ危機の世界経済の転換は為替レートを通じて生じていると考えられています。つまり、ヨーロッパから資金が流出するためユーロが安くなる。そのためユーロへの輸出が減って、ユーロの輸出が増える。世界各国のEUへの輸出が減ることが今の経済の不況の原因だと言われているわけですが、それは決して否定できません。しかし、為替レートの変化を通じる変化よりも、直接的な国際的な資金移動の影響のほうが多分大きな影響を与えていると思います。そういう意味で国際的な資金の移動が世界経済を異常に大きく揺らしているのが現在の世界の状況です。

### 大震災が日本経済に与えた影響

大震災はいったい日本経済にどういった影響を与えたのかを考えますと、最大の問題は電力になります。大震災の直後には色々な工場の生産設備が破損してサプライチェーンが壊れ、日本の生産が減少して輸出が減るという問題がありましたが、これがかなり早い時期に修復されました。その後残った問題は電力です。原子力発電に依存できないために発電の火力シフトが起きました。それは火力発電のための燃料の輸入が必要になるということです。今の日本の火力発電は、主としてLNGを燃料として使っています。したがって、LNGの輸入が増えるという問題が起きたのです。これは2つの問題をもたらしました。1番目は、燃料コストの上昇。これを電気料金に転嫁せざるを得ない。東京電力が既に電気料金の値上げを行いました。値上げはこれで止まるのではなく、値上げの始まりだと言ってよいと思います。2番目は貿易収支に与えた問題ですがこれは後で申します。

先般東京電力が行った電気料金の引き上げは、LNGへの転換によって発電コストが上がったことを転嫁するためのものです。実は潜在的な値上げの要因はまだあるのです。それはまだ現実に電気料金には反映されていません。原発事故のまず賠償の問題です。賠償については、おおよそのスキームはできています。基本的に言えば国は金を出さない。電力会社でやりなさいということです。ただ、東電1社だけではとても手に負えないので、全国の電力会社が協力して費用を出し合うことになっていますが、いずれにしても、電力会社が費用を出して賠償する。これは電気料金に転嫁しない限り、電力会社はもたないです。ですから、将来これは電気料金に転嫁されていきます。それだけではなく、福島原発事故の処理の問題があります。そして、最終的には廃炉へのプロセスの問題があります。それから、除染の問題です。放射能汚染された地域を除染する。この3つは最低必要です。これがどの程度の費用を及ぼすのかはまだはっきりわかりません。天文学的な数字になる可能性もあります。さらに、実は今までの日本の原子力発電は使用済み燃料の最終的な処理についてはっきりした処置を行わずにきたわけですが、今後は多分、そのままではいかないと思います。こういうことを含めると、日本の電力コスト、電気料金は、非常に高くなる可能性があるのです。定量的に幾らだと言うことができないですから、2倍や3倍になる可

能性を決して否定できません。8%の引き上げとか、そういう話ではないのです。

日本の電気料金は既に世界的にかなり高水準です。アメリカと比べると原発事故前に既に約2倍の水準です。それが2倍、3倍ということは日本の電気料金は世界的に例を見ない高い料金になります。

これは原子力発電に依存してもそうなる点が重要です。先ほどの賠償等の処理は必要ですから、原発を再開しようと必要な費用であることは間違いない。燃料の最終処理もそうです。だから原発に依存を高めたらこのコストが下がるかという、そんなことはない。この問題からは逃れられないのです。

では、どうしたらいいか。国内の経済構造を基本的に変えるしか方法がありません。特に問題は製造業です。特にサービス産業と比べた場合、製造業は比較的電力を大量に使う産業です。したがって、今後日本の製造業というのはほぼ成立し得ないだろうと考えられるわけです。製造業の海外移転は既に進行している現象ですが、これは経済的に合理的な動きで止めることはできないのです。

もう一つは、輸入を増やすこと。つまり、外国で生産した物を買うということです。外国で生産した物は、外国の電気を使っているわけですから、輸入は電気を輸入するのと同じことなのです。日本国内で何かの消費があれば輸入すればいいです。電気も輸入できます。ヨーロッパ諸国は大抵つながっているから電力を輸出入している、日本は島国だからできないという人がいるのですが、それは間違いです。輸入という形で電力を間接的に輸入することは十分できるのです。ですから、輸入を増やすことは電気を輸入するというので、今後の日本にとっては極めて重要な意味を持つのです。そして、こういうことがスムーズに行われるには、為替レートが円高に動く必要があるのです。円高になれば外で作った物を安く買える。ですから、円高が日本の国益に沿うものになります。いずれにしても、電力コストが極めて大きく変わることは、日本の経済構造に基本的な変化を要求するということです。

それだけではありません。例えば東京から名古屋へリニア新幹線を引くという話があります。大変夢のような話で、私は震災の前には大変いい話だと思っていたのですが、リニア新幹線は電力を猛烈に食います。ですから今の電力コストの上昇を考える場合には、多分到底採算に合わない路線になるでしょう。ところがそういうことは何も考えられていません。総選挙で脱原発は論点になっていますが、こういう問題を議論されていないのが、私は非常におかしなことだと思います。エネルギー問題は第一義的には経済的な問題です。今は製造業との関係等々を本当は議論すべきであって、それが現在の総選挙の論戦で全く議論されていないというのは、私は大変残念なことだと思います。

## 貿易収支

日本の貿易収支は長く年間約10兆円を超える黒字でした。つまり、日本は巨額の貿易収支黒字を記録している貿易立国だったわけです。ところが、状況は経済危機で大きく変わりました。2008年に約4兆円で、それまでの半分以下に落ちました。自動車の輸出が激減したからです。アメリカにそれまで輸出していた自動車が激減しました。そして経済危機によって急激な円高が進んで、日本の輸出の価格競争力が低下しました。このため輸出が減ったのです。2009年も同じです。2010年にはやや回復して約8兆円という状況になりました。2010年の回復は主として中国への輸出の増加です。中国は今日本にとってアメリカを抜いて世界一の最も重要な輸出国になりました。

た。ごく最近また4分の1になりましたが中国が1位です。中国への輸出が回復したため、日本の貿易収支は8兆円に回復したのです。ところが、2011年に1兆6,000億円の赤字になりました。原因は主として大震災の影響です。発電が火力シフトしたためにLNGの輸入が急激に増えたのです。このため輸入が増えて、大震災後の貿易収支は赤字になりました。

問題は、短期的ではなかったことです。今年も貿易収支の赤字は続いています。それどころか拡大しています。先月の貿易統計では10月の貿易赤字が約5,000億円。簡単にこの5,000億円を12倍すると6兆円ぐらい。とんでもない赤字になってしまっているのです。去年よりもかなりの赤字です。6兆円なのか5兆円なのか、その辺はよくわかりませんが、とにかく巨額の赤字を抱えるようになったことは間違いありません。このことは日本経済の構造的な変化で、簡単には変わらないと考えられます。

原油やLNGに代表される鉱物性燃料の輸入額と、自動車の輸出の額は日本では長いこと2002年頃までほぼ同じでした。その後、鉱物性燃料の輸入額が増えます。原油価格の上昇によるものです。ただ、この時期には円安の影響で日本の自動車の輸出も増えました。ですから、輸出も増えたことは事実です。しかしその後、経済危機と震災がありまして、結局最近では鉱物性燃料の輸入額が大体22兆円ぐらいです。自動車の輸出額が約7兆円ぐらい。ということは、約15兆円差が開いたのです。つまり、貿易にはもちろん他の要素もありますが、この2つの要因だけで日本の貿易赤字が15兆円増えるということです。幸いにして、今のところそこまでは行きませんが、ただ、今年の貿易赤字が5兆とか6兆になるかもしれないところまでは行きます。そして、このような赤字への転換をもたらした基本的な原因は、鉱物性燃料の輸入、特に最近ではLNGの輸入が増えていることと、自動車の輸出が減ったことです。それによって日本の貿易構造が大きく変わったのです。これは構造的な変化であると申し上げたいと思います。

「大変。何とかこれを挽回しなくちゃいけない。一生懸命働いて輸出を増やさなくちゃいけない」とお考えの方がいらっしゃるかもしれませんが、しかし、その考え方は間違いです。これは挽回できません。

でも、心配する必要はないのです。なぜか。日本の所得収支は実はべらぼうに大きいのです。2011年に約14兆円でした。2005年の数字は貿易収支が10兆円で所得収支が11兆円。ですから、2005年からは既に所得収支のほうが、その巨額な貿易収支よりも貿易黒字よりも大きくなっている。このような変化が既に生じています。そして、所得収支は簡単に生まれません。なぜかというと、資産がある限り資産はあまり簡単には生まれません。それから、最近では世界的に金融緩和しているので利回りが下がっていますが、大きく下がるわけではないのです。ということは、所得収支は大きくは変わりません。ですから、14兆円は続くと考えていいです。仮に貿易収支が5兆円になったところで差し引き黒字になるということです。ただ、もう一つ考えなければならないのはサービス収支。サービス収支が日本は恒常的に赤字です。これは年間大きく見ても2兆円ぐらい。ということは、仮に貿易収支が4兆円の赤字、サービス収支が2兆円の赤字であっても、所得収支が14兆円の黒字であれば差し引き7兆円の黒字になるということでしょう。それを経常収支と言うのですが、経常収支が7兆円の黒字であれば、それは対外資産を増やすわけです。今、日本の対外資産はグロスで約600兆円。GNPよりも大きいのです。それから負債を差し引いたネットの資産でも約250兆円あります。日本は世界一の金持ちなのです。250兆円がさらにどんどん増え、所得収支は減らないだろうと考えています。これは大変重要です。つまり、日本は金持ちであってあくせく働かなくてもいいような状

態になっているのです。このことに多くの人が、気がついていません。

これは家計に例えれば、若い時は会社に勤めに行ったり、店を開いたりして所得を得ます。これが貿易収支に該当します。稼いだお金を銀行に預金して利子収入を得ます。それが所得収支です。蓄積が貯まれば、年をとって退職しても、個人の場合無理して働かなくてもそれに依存して生活するわけです。

国も同じことです。日本は既にその段階に達したわけです。だから、日本は寝ていてもいいのです。寝ていたって14兆円の所得収支が入ってくるのです。だから、貿易収支が赤字だ、大変だ、何とかしようと慌てふためく必要はもうないです。ただし、本当は寝ていないわけですね。何をすればいいかといいますと、働くのではなく頭を働かすべきです。これが重要な部分です。先ほどの退職後の老人のことを考えてください。体はもう弱っているのです。高所得は得られません。それよりは、頭を働かせて、この金をどうしたらいいか考えたほうがいいです。銀行に置いておいたほうがいいのか、それともかんぽに入ったほうがいいのか。その類のことを考えるべきです。これを今日本は国家全体としてやるべきだと思います。なぜかといえば、この所得収支は日本の持っている資産に比べれば少な過ぎるのです。つまり、日本は成り金なのですが、残念ながら頭がちょっと弱い、にわか成り金なのです。だから、有り余るお金をどう使っているかわからない。どう使っているかといいますと、外国の国債を買っています。外貨準備の一つとしてアメリカの国債を買っていますが、それもアメリカの短期国債を買っているのです。だから、10年債の利回りも獲得できていない。まことに愚か、世界中の笑い物です。これは大変重要なことです。もし対外資産の利回りが1%ポイント引き上げられたとします。今実は日本の対外資産の利回りとアメリカ10年債の格差は1%近いのです。だから、10年債に乗りかえただけで1%上がるのです。1%上がるというのはどういうことか。日本の対外資産の総額はグロスで600兆近いですから、それはGDPより大きいのです。だから、経済成長率を1%上げるよりも効果があるのです。このことにみんな気がついていません。多くの人が成長戦略をやっています。かつてある首相が、イノベーションが必要だと言いました。技術開発をして生産を増やせと言うんです。確かにいいことですが、イノベーションはやろうと思っただけでできることではないのです。なかなか難しいです。しかし、今私が言いましたことは、やろうと思えばすぐできます。やろうと思えばすぐできることをやらないほど、日本は愚かです。日本は今どういう状況にあるか。今自分たちがどういう状況にあるかを認識していない。

アメリカの所得収支を見ますと、アメリカの所得収支はプラスなのです。イギリスもプラスです。では、アメリカ、イギリスはよほど大きな対外資産を持っているかと思って調べてみますと、何とどちらもマイナスです。つまり純債務国であり、負債のほうが大きいのです。負債が多くて所得収支が黒字というのは変ですよ。家庭であれば、預金はあるが、住宅ローンをたくさん借りていて、住宅ローンのほうが大きい場合、それで利子がプラスになるはずはありません。住宅ローンの支払いのほうが多いから、利子は支払い超過になりますよね。アメリカ、イギリスは本来そうなっていないはずなのに、そうになっていないです。なぜかといいますと、安く貸してくれる愚かな国が世界に2つあるからです。一つは中国。もう一つが日本です。日本は、アメリカに安く貸しているのです。アメリカはそれを巧みに運用しています。だから、所得収支がプラスになるのです。今の事実は、私は世界の笑い物になると思いますが、日本の誰もあまり気がついていません。このことは、今の問題に限らず、大変重要なことです。今多くの人が経済成長というときに考えるのは、働いて稼ごうということです。その段階を日本はもう卒業したのです。日本は頭を使って稼ぐ段階になっているにも関わらず、使っていなかったのです。だから、頭を使うことこそ重要

だというのが、私の今日の講演で申し上げたい一番重要なメッセージです。

## 為替レート

2007年頃から名目為替レートは円高方向に動いています。経済危機後、円高が進んだのは事実です。過去の水準と比べても今の水準・約150はかなり高いです。歴史上最高の円高。それも正しいです。

しかし、実は貿易に影響する為替レートはこれではなく実質為替レートです。実質為替レートは各国の物価上昇率の差を調整したレートであって、それが貿易に影響します。

例えば日本はずっと物価が上昇していません。ところが、アメリカでは年率2~3%で物価が上昇しているのです。ということは、アメリカではものを作るコストは、例えば自動車を作る賃金はどんどん上がっているのでしょう。だからアメリカの自動車は高くなってしまいます。日本は物価が上昇していませんから、日本の自動車は安いままです。名目為替レートがそのままだと、日本の自動車が売れ過ぎて貿易が均衡しなくなる。だからその場合、日本の名目レートが円高にならないと調整できない。つまり、これが物価上昇率の差を調整したレート、実質レートです。

さて、今のレートは100ぐらいで、2007年ごろに比べると、確かに円高になっています。実質レートで見ても、為替レートが円高になったのは間違いありません。しかし、過去の数字と比べると、例えば1995年ごろの実質為替レートは150ぐらいです。今は100。ということは、1995年は今より5割ぐらい円高だったということです。今は実質レートで見れば円安なのです。95年頃は、確かに日本の輸出産業は大変だったのです。今は当時に比べたら5割ぐらい楽になっているということです。だから、輸出産業の人が、超円高で日本で作っても売れないというのは間違いです。日本で作ったものが売れないのは事実ですが、為替レートのせいではないです。一つは賃金のせいですし、もう一つは製造業の生産方式のせいです。つまり日本の競争力が落ちていることを為替レートのせいにしていただけのことなのです。

しかし、もちろん円安は輸出産業にとっては望ましいことです。ただ、輸入という立場を考えると、円高がいいわけです。なぜかというと、外国のものを安く買えます。日本全体としてみれば、損益はこのプラスとマイナスを勘案してどっちかということです。今までは輸出のほうが輸入より約10兆円多かったのです。だから、輸出の利益のほうが勝ったのです。だから、これまでの日本で円安のほうがいいというのは理由がありました。しかし、今や赤字になりました。赤字ということは、輸入のほうが大きいということです。つまり円高のほうが日本経済全体として利益が上がっているということです。これが理解されていません。よく大震災後、円高が回復の足を引っ張っていると言います。全く逆です。もし円安になったら、LNGは非常に高い価格で輸入しなくてはなりません。円安になれば、日本全体の輸入量は非常に大きくなってしまいます。だから、震災後幸いにして円高が進んだため、日本国内で回復シフトの影響が緩和されているのです。つまり、円高が復興を助けているのです。

実は同じことを日本は1970年代にも経験しています。石油ショックです。石油ショックのときに、日本は比較的影響が少なかったのですが、その大きな理由は円高になったからです。つまり、ドル表示で原油が上がりましたが、円高になったために、日本国内への影響は緩和されたのです。これが、石油ショックに日本が世界で一番うまく対応できた最大の理由です。同じことが今起きています。円高こそ日本経済のためになる、今はそういう状況で

す。この特徴が理解されていないのは大変残念だと思います。

## 雇用

先ほど、日本国内で電気の購入コストが上がるから、海外移転は不可避であると申しました。日本の海外移転は既に数年前から進んでいます。主として円高によるものですが、大震災後加速されました。

日産自動車の場合、2010年では約7割は海外で、日本国内では3割しか生産していません。比較的国内生産にこだわっていたのはトヨタですが、それでもこの時点で5割近い。その後海外移転は進展しトヨタも50%を超えました。このように、自動車は既に過半が海外で生産されている状況にあります。

電機エレクトロニクスに関しては、大分前から進んでいます。パソコン、PCの輸出と輸入の比率をみると、1990年代の初め頃には、輸出が輸入の5割ぐらい。日本はPCの輸出大国だったのです。しかし、その後急速にこの比率が低下しまして、2000年に1を切りました。今は1よりかなり低い数字です。つまりPCに関しては、日本は既に大分前から輸入大国になっているということです。製造業の生産が海外に向かうのは今に始まったことではありませんで、このようにずっと前から行われていることです。

製造業は海外へ行くと、国内で雇用が失われる。だから海外へ行ってはいけなと言われてます。製造業と雇用の総数の推移をみると、雇用者総数は2000年頃まで伸び続けています。2000年後は横ばいです。製造業は92年頃まで伸び続けていたのです。しかし、その頃がピークでその後製造業の雇用者は傾向的に低下しています。2005年、06年、07年頃が円安で日本の輸出が伸びた時、つまり国内の製造業がかなり調子のよかった時ですが、大まかな傾向としては減り続けています。つまり、日本国内の状況がどうであれ、製造業の雇用者数は減っているのです。どのぐらい減っているかといいますと、90年代初めに1,500万ぐらい、それが今1,000万ぐらいですから、400万近く減ったということになり、これは非常に大きな現象です。製造業の雇用者が減るのは、日本特有の現象ではありません。先進国に共通の現象です。アメリカはもっと激しく雇用が消失しています。それは新興国が工業化したからです。中国をはじめとする新興国が工業化して、これまで先進国が作っていた物と同じ物を、はるかに安い賃金で作れるようになったからです。この変化が生じたのが90年代の初めごろ。そして、生活経済の影響が非常に顕著になったのが90年代の中ごろからです。ですから、雇用者の減少は不可避の減少なのです。これは止めることができません。止めたら非常に不合理な経済的な選択を行ったことになります。事実、円安の時期に日本の電機産業は国内に過大投資したのです。シャープ、ソニーをはじめとして、余りにも大き過ぎる工場を作ってしまった。その帰趨が今起きている問題です。それをご覧になっても、この傾向は止められない。逆らったら赤字が発生することがお分かりになると思います。

問題は、雇用が減ることです。では、どうしたらいいか。これは他の産業が成長することによって、雇用を吸収します。日本の場合、これは主として介護産業です。特に2000年以降はそうです。2000年に介護保険ができてから、介護分野の雇用者数が非常に増えました。ほぼ製造業で減った分を介護で雇用したのです。問題は介護分野の賃金が低いことです。製造業は高くて介護が低い、だから日本全体の賃金が低下したのです。これがデフレと言われている現象です。デフレというのは金融政策によって生じたことでも何でもなくて、まず製造業の生産でいえば、新興国が工業化したため工業製品が安くなるということが物価を引き下げた。サービスの価格が上昇し



ていますから、工業製品が新興国の工業化により低下した。それから、賃金は今申しましたメカニズムで低下した。これが原因です。日本の失われた20年というのは、このプロセスです。基本的には新興国の工業化によって生じたものです。

新興国の工業化によって全ての国がこうなったかという、そうではないです。その典型がアメリカです。アメリカでは製造業は日本よりも早く減りました。しかし、その雇用の受け皿が違うのです。どこが受けたか。サービス産業ではあったのですが、生産性の高いサービス産業が出てきました。具体的には金融とIT関連のサービスと、それから対企業サービス、コンサルティングや弁護士などのサービス産業を始めた。この分野は製造業より賃金が高いのです。したがって、アメリカ経済は全体として製造業の縮小に伴って所得が上がったのです。この変化が90年代に顕著にされました。1990年代のアメリカは黄金時代だったのです。経済構造が改革され所得が上昇しました。ですから新興国の工業化に対してアメリカは全く逆の対応をしたということです。つまり、日本が「失われた20年」に陥った深刻な原因は、新興国の工業化という非常に大きな世界経済の構造にうまく対応できなかったということです。

日本が対応できずアメリカが対応できたことは株価を見ると明らかです。日本の株価は最近またちょっとバブルぎみに上がっていますが、長期的に見れば落ち込んだままです。90年代と比べると話になりませんが、経済危機の2007年以降を見ても、日本の株価は大体半分ぐらいの推移です。アメリカの株価は、経済危機で大きく落ち込みましたが、その後回復して今や経済危機前の株価、2007年ごろの株価よりも高くなったのです。アメリカ経済は明らかに回復しています。特に金融業の回復は目覚ましいです。このような産業構造の把握が重要である。だから日本経済の活性化は、産業構造が大きく変わることによって、新しい雇用を吸収し高い所得を提供することによってしか実現できないと言えると思います。

自民党総裁が金融緩和の発言をしたことから、金融緩和すれば景気回復すると考えている人が大勢いるのですが、とんでもないことです。日本経済にとって最も重要なことは、産業構造の大改革をやることです。問題はそれが可能なかどうかということ。最後に、そのことをお話ししたいと思います。

## 人材開国による日本経済活性化

日本経済の活性化には人間が重要です。金融業にしても、ITサービスにしても、同じことを毎日ルーチンワークでやるのではなく、その時々起こることに対応しなくてははいけない。それは人間が判断しなくてははいけないわけです。だから、専門家が重要です。特に金融面は専門家が重要です。専門家が日本にいるかどうかが大問題です。先ほど日本の対外資産の運用が極めて稚拙であると言いました。これはその一つの結果ですが、まことに残念ながら日本には金融の専門家がないのです。大きな理由は教育にあります。日本の教育が人材を育ててこなかったからです。金融の分野の技術革新、先端的な金融の技術革新は、特に90年代半ば以降アメリカを中心にして目覚ましく進みました。日本は全く追いつけなかったのです。なぜ追いつけなかったか。大学でそういう教育するのは金もうけの教育でよくない、という思想があったからです。私は東京大学にいたときに、「先端経済工学研究センター」を作りました。当時の財政状況の中で何とか無理をして作ったのですが、工学部から定員を3名もらって、そして定員に準ずる者1名でもらい4名で発足しました。ですから予算措置を新しくもらったのは1名で

す。日本の大学の中で新しい産業に対応した分野を作っていくのは、残念ながら本当に難しいです。

先般政府が、「日本再生戦略」というものを出しました。その中で、日本再生のために何をやらなければならないかを書いてあります。「グローバル人材の育成」と書いてあるので何をやるのかと中身を見てみますと、大学の入学を9月にすると書いてあるのです。そういうことが政府の公式の文書に堂々と書いてあるわけです。私は残念ながらこれは外国人に依存せざるを得ないと思います。

これは決して恥なことでも何でもありません。世界標準です。日本の労働者の中で外国人労働者の比率は0.3%しかいないのです。ヨーロッパでは10%ぐらい。お話にならないです。日本は人材の鎖国をしているのです。アメリカのシリコンバレーでIT革命をやったのは誰か。これはICだと言われています。エレクトロニクスでICというのはIntegrated Circuit(集中回路)という意味ですが、シリコンバレーでICがやったというのはIndian and Chinese。IT革命はインド人と中国人がやったのです。実際シリコンバレーの街を歩いていますと、インド人ばかり歩いていて、ここはインドかと思うくらいです。シリコンバレーにおける外国人専門家の比率は何と60%です。信じられないですがそういう社会なのです。

イギリスも先端金融では極めて目覚ましい成果を上げましたが、イギリスの先端金融への転換を行ったのはやはり外国人です。サッチャーが規制を緩和したために、外国の金融機関がイギリスに入り込んできたのです。その結果、イギリスの伝統的な金融機関であるマーチャントバンクが淘汰されました。アメリカとドイツの金融機関がシティで活躍するようになったのです。これによってイギリスは再生したのです。この現象は「ウィンブルドン現象」と言われています。ウィンブルドンというのは、ロンドンの郊外にあるテニストーナメントをやる街ですが、そこで選手が試合をやる、それを見に世界中から人が集まる。でも選手はイギリス人ではないのです。外国人です。イギリスは何をやっているかという、場所を貸しているだけです。これをウィンブルドン現象と言っている。場所を貸しているのは、決して恥なことではなく大変誇るべきことだと思います。場貸しこそ頭のいい人がやると思うのです。

先ほど金融人材はないと言いましたが、これはかなり難しいことです。いろいろ数式を操作しなくてはいけないので、誰でも簡単にやれるというわけではありませんが、話は簡単ですね。東京というのは、世界中でもかなり生活環境としては住める都市です。そこで外国人に仕事をしてもらえばいい。日本人は賃料を取ればいいですね。賃料を取るだけではありません、そういう活動が起これば、それに附帯して色々な活動が起こってきます。イギリスやアメリカでやったのはそういうことです。外国人に日本の職場を開放するのは、自分たちの職を取られてしまうという島国根性から脱却することが必要です。ゼロサムゲームではなくて、プラスサムゲームである。そういうことによって、今の日本は幾らでも発展できる可能性を秘めています。今までのことを続けようと思うからダメなのです。今までのことを続けようと思っても、中国という、ばかでかい、とんでもない国が現れたので、できるはずはありません。それをやろうと思って苦闘したあげく赤字に陥ってしまったというのが、今の日本の電機産業の問題です。我々は今、色々なことに関して、物事を見る見方を大きく変えるべきだと思います。変えれば、我々の前途は大変明るいものであるということを最後に申し上げたいと思います。